

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

施策 4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標

- 区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。
- 区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。
- 区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようなさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

施策 4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

- 特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。
- 区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。

目 次

基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

4－1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	頁
【62】	防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	154
【63】	基盤整備・緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・	156
【64】	防災訓練事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	158
【65】	地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・	160
【66】	地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	162
【67】	安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・	164
【68】	消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・	166
4－2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【69】	区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	168
【70】	良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	170
【71】	建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	172
【72】	住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・	174

1 事業概要

事業名	【62】防災危機管理センター運営事業			部課名	総務部防災危機管理課				
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。								
事業内容	・応急指令員および警戒勤務者を配備する。 ・本区および近隣区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報の収集および区民等へ緊急情報を発信する。 ・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練等を実施する。 ・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。								
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画								
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	29,726,143	40,005,348	10,279,205	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	9,284,020	47,381,886	38,097,866	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	19,122,000	19,122,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	205,800	3,243,660	3,037,860	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	692,605	692,605	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	19,122,000	19,122,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558,695	3,350,199	1,791,504	行政収支差額	△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	41,467,263	94,673,698	53,206,435	通常収支差額	△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△41,467,263	△75,551,698	△34,084,435
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,943,374	74,344,005	33,400,631
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△523,889	△1,207,693	△683,804
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・総合防災システム構築業務委託 38,244,800円 ・防災気象情報の供給等委託 2,725,800円 ・警戒勤務室寝具等整備委託 1,925,000円			決算額の主な内訳	・被災者生活再建支援システム共同利用版及び調査票自動データ化ツール利用料 3,030,060円		
	主な増減理由	・総合防災システムの導入に伴う委託料の皆増 38,244,800円 ・災害対策本部運営訓練支援業務委託料の減 △450,032円			主な増減理由	・他事業からの移管に伴う皆増 3,030,060円		
(内訳等)	勘定科目	国庫支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・総合防災システムの導入に係る新しい地方経済・生活環境創生交付金 19,122,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・総合防災システムの導入に係る補助金の皆増 19,122,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

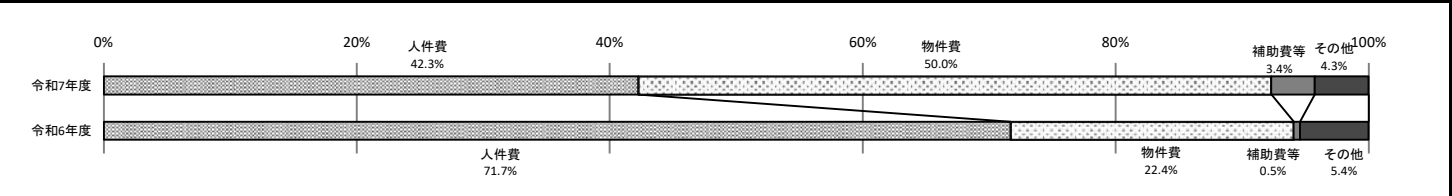
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	841,327	1,747,574	906,247	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	10,389,098	9,696,493	△692,605	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,264,642	14,181,745	6,917,103
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	8,105,969	15,929,319	7,823,350
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	2,283,129	△6,232,826	△8,515,955
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	10,389,098	9,696,493	△692,605
資産の部 合計		10,389,098	9,696,493	△692,605						
勘定科目	建物									
決算額の 主な内訳	・災害対策用職務住宅 9,696,493円			—		—				
主な 増減理由	・減価償却による減 △692,605円			—		—				

3 実施内容

①	防災危機管理センターの運営	②	総合防災システムの運用	③	生活再建支援システムの運用	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和7年度職員訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理センター訓練	3
参集メール配信訓練(全職員)	4
参集訓練(室職員)	1
参集訓練(幹部職員)	1
初動対応訓練(幹部職員)	1
災害対策本部運営訓練	1
臨時非常配備職員訓練	3

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・ 注意報	荒川洪水 予報	緊急の お知らせ	防犯情報	消費生活 情報	竜巻注意 情報	熱中症 情報	配信計
令和7年度計	20	347	0	20	89	27	19	356	878

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・大規模災害時に、区が実施する非常時優先業務を特定するとともに、業務の執行体制や業務継続に必要な資源等を整理するため、業務継続計画の改定を行った。また、業務継続計画の改定に合わせ、非常時優先業務のうち発災から72時間以内に着手する業務を対象に、業務の実施手順等を整理した災害時職員行動マニュアルの改定を行った。 ・災害時、災害情報を迅速に収集・共有し、区民等へ情報発信を行うため、総合防災システムを導入した。導入にあたり、職員向けの操作研修を実施し、習熟を図った。 ・災害対策本部運営訓練では、総合防災システムの機能確認を行ったほか、災害時職員行動マニュアル(案)の内容を検証し、その結果を改定に反映した。 ・防災拠点運営の長期化や災害時各部の交代・増員要員等に対応するため職員配備態勢の対象者拡大を行った。 ・台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害に備え、区職員に対する研修を実施して台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時、迅速かつ確実に連携できるよう関係構築に努めた。 ・被災者の速やかな生活再建に向け、区内各消防署との相互協力・連携体制を確立するため、り災証明書発行事務連絡会を開催した。
	課題	・「中央区業務継続計画」および災害時職員行動マニュアルの実行性を高めるため、適宜、全庁的な内容の検証および見直しを実施する必要がある。 ・災害対策本部の運営については、訓練を重ねることにより、特に課長級職員や係長級職員の能力強化を図り、組織全体の災害対応力の更なる向上を図る必要がある。 ・総合防災システムの運用にあたり、システムの操作や運用方法に関し、全庁的な習熟を図る必要がある。 ・臨時非常配備職員をはじめ、職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定運営に不可欠であり、より多くの職員に対して訓練を実施する必要がある。 ・災害時職員ハンドブックは令和元年度に作成し、修正があった場合は修正表で対応をしてきたところであるが、「中央区地域防災計画(令和6年修正)」や「中央区業務継続計画」の改定を踏まえ見直しを行う必要がある。 ・東京都ではミサイル攻撃への対処を強化するとともにより実効性の高い計画とするため、令和7年6月に「東京都国民保護計画」を変更した。また、同年8月に国においては国民保護法施行令が改正され、これに基づき令和8年3月に国民の保護に関する基本指針が変更されたことから、「東京都国民保護計画」の変更について検討されている。その状況に応じて平成18年に策定し、平成28年に変更を行った「中央区国民保護計画」についても、変更を検討する必要がある。

今後の方向性	②	・大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を今後も継続して進めていく。 ・業務継続計画および災害時職員行動マニュアルについて、全庁的な修正・見直しを継続的に実施する。 ・災害対策本部の各部における指揮者の能力の向上や災害対応業務を実行する上で組織の核となる係長級職員の能力向上を図るため、訓練や研修を実施していく。 ・中央区総合防災システムについて、操作研修の実施等により、全庁的な習熟を図る。 ・防災拠点に参集する臨時非常配備職員に加え、災害対応において防災拠点に関わる業務を担う職員を対象として訓練を実施する。 ・近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民の水害対策への意識の向上を図っていく。 ・災害時職員ハンドブックについて、業務継続計画等と整合性を図ったうえで改定する。 ・国民保護計画については、国や都と連携することが必要であり、今後、東京都等において国の指針に基づく変更が検討されていることから、こうした動向を注視しながら、「中央区国民保護計画」の変更について検討する。

1 事業概要

事業名	【63】基盤整備・緊急情報の発信事業			部課名	総務部防災危機管理課				
事業目的	・防災拠点（避難所）における良好な生活環境や地域の防災活動体制の確保を図る。 ・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。								
事業内容	・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。 ・防災拠点（避難所）における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。 ・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。								
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画								
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	27,060,920	22,973,941	△4,086,979	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	469,152,738	182,980,790	△286,171,948	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	15,473,700	2,592,260	△12,881,440	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,155,000	0	△1,155,000
	補助費等	173,630	131,830	△41,800	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	54,032,000	0	△54,032,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	52,440,659	53,327,883	887,224	その他	3,717,050	4,758,750	1,041,700
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	4,872,050	4,758,750	△113,300
	賞与・退職給付引当金繰入額	3,562,731	3,474,281	△88,450	行政収支差額	△617,024,328	△260,722,235	356,302,093
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	621,896,378	265,480,985	△356,415,393	通常収支差額	△617,024,328	△260,722,235	356,302,093
(内訳等)	特別費用	1,312,871	0	△1,312,871	当期収支差額	△598,806,246	△260,722,235	338,084,011
	特別収入	19,530,953	0	△19,530,953	一般財源充当調整	564,969,306	206,860,186	△358,109,120
	特別収支差額	18,218,082	0	△18,218,082	再計(一般財源調整後)	△33,836,940	△53,862,049	△20,025,109
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・防災備蓄物資の購入 53,262,386円 ・防災行政無線および地域防災無線の保守点検費 26,449,830円 ・280MHz緊急告知ラジオの購入 23,650,000円			決算額の主な内訳	・防災用井戸修繕工事費 1,475,760円 ・新川防災備蓄倉庫補修工事費 786,500円 ・街頭消火器修繕工事費 330,000円		
	主な増減理由	・能登半島地震を踏まえた食料・生活必需品購入費皆減 △269,822,961円			主な増減理由	・防災行政無線および地域防災無線設置工事費の科目変更による皆減 △12,922,800円 ・新川防災備蓄倉庫補修工事費皆増 786,500円		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	行政収入(その他)		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 4,758,750円		
	主な増減理由	・新川防災備蓄倉庫整備工事費皆減 △54,032,000円			主な増減理由	・家庭内備蓄促進事業(ちゅうおう防災カタログギフトの配布)に伴う280MHz緊急告知ラジオの頒布台数の実績増 1,041,700円		

(単位:円)

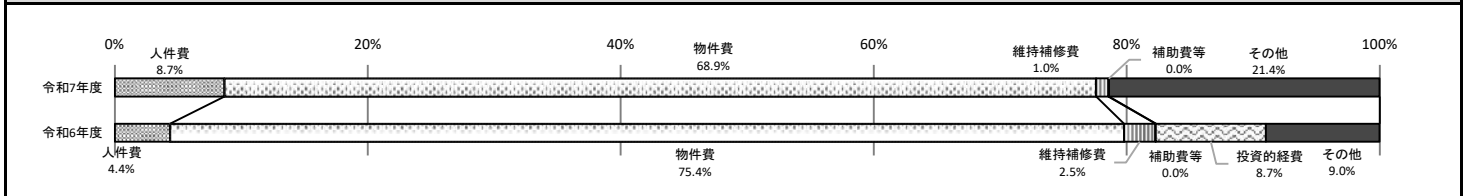
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,923,034	1,812,299	△110,735
	土地	33,554,671	33,554,671	0	その他	0	0	0
	建物	683,320,757	659,455,623	△23,865,134	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	78,504,862	67,838,666	△10,666,196	退職給付引当金	16,604,896	14,706,995	△1,897,901
	重要物品	84,543,490	116,296,571	31,753,081	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,527,930	16,519,294	△2,008,636
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	861,395,850	860,626,237	△769,613
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	879,923,780	877,145,531	△2,778,249
	資産の部 合計	879,923,780	877,145,531	△2,778,249				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫等27カ所 339,888,100円 ・防災備蓄倉庫等24カ所 319,567,523円			決算額の主な内訳	・無線通信機 100,787,256円 ・計測震度計システム 6,424,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △26,014,768円			主な増減理由	・防災行政無線統制台更新による増 48,400,000円 ・減価償却による減 △16,646,919円		

3 実施内容

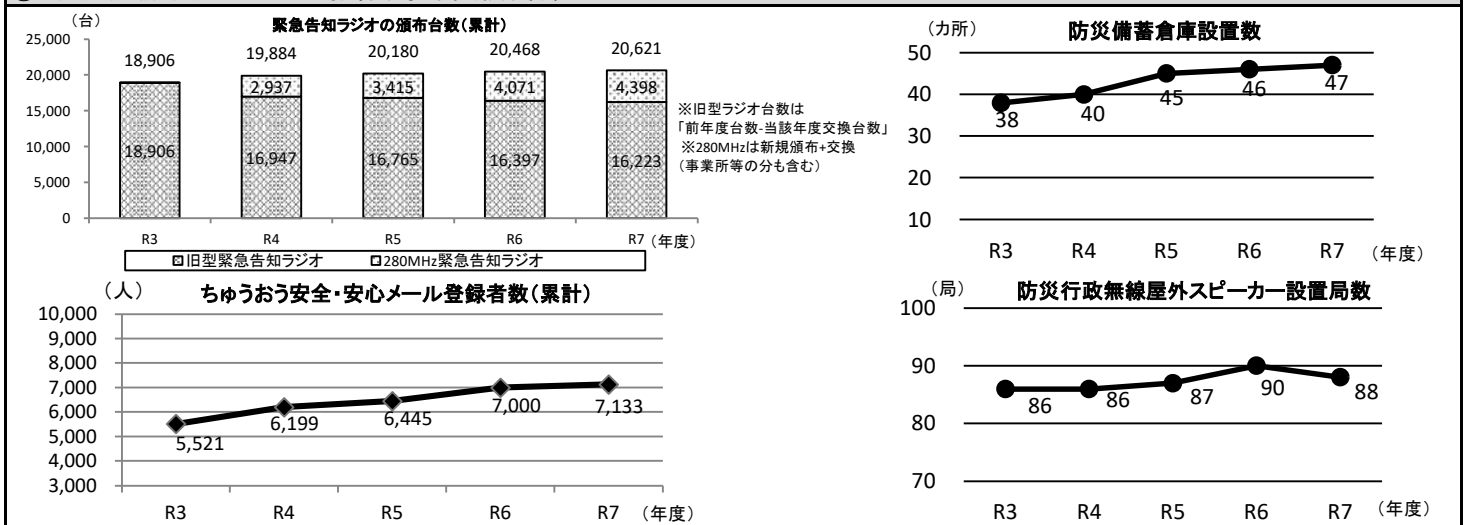
①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・増大化、複雑化する備蓄管理業務について、備蓄物資の管理に係る専門的知見を有する事業者に包括的に委託することで、備蓄管理体制の強化を図った。 ・災害時における救援物資の受入場所として指定している地域内輸送拠点について、防災拠点への円滑な物資搬送体制の構築を図るため、物資の受入体制や手順等を整理したマニュアルを策定した。 ・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送や「アラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど緊急時の情報発信体制について、区民等の理解促進を図った。 ・多言語版「安全・安心メール」の登録者拡大を図るため、外国人転入者を対象にチラシを配布し、登録を促進した。
	課題	・備蓄数量の増加および品目の多様化に伴い、備蓄物資の適切な維持管理体制を構築するため、使用期限の定めのない備蓄品について更新期限の検討をするほか、備蓄物資の見直しによる省スペース化を図ることで、倉庫の狭隘化にも対応する必要がある。 ・電話やインターネット等の通信環境の途絶を想定し、情報通信手段の多重化・強靱化に取り組んでいく必要がある。 ・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。

今後の方向性	・災害時における避難所運営の実効性を確保するため、専門的知見を有する事業者による物資の状況確認や資器材点検等の包括的な備蓄管理業務を実施し、備蓄状況の正確な把握に努めていく。併せて、事業者からの提案を踏まえ、新たな備蓄物資の導入検討および既存備蓄品の更新期限の精査を行い、本区における備蓄の実態に即した備蓄基準等の見直しを進めていく。 ・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靱化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。 ・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。 ・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【64】防災訓練事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となって総合的な防災訓練を行い、防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。				
事業内容	・総合防災訓練の実施(年1回)および防災拠点運営委員会訓練の支援(22委員会)を行う。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	39,745,727	36,922,402	△2,823,325	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	18,076,993	24,693,855	6,616,862		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
		補助費等	2,697,000	4,413,200	1,716,200		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,232,762	5,583,666	350,904	行政収支差額	△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		65,752,482	71,613,123	5,860,641	通常収支差額	△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△65,752,482	△71,613,123	△5,860,641	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	66,318,886	70,754,643	4,435,757	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	566,404	△858,480	△1,424,884	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・防災拠点訓練(会場設営・撤去委託、物品購入等) 13,665,199円 ・総合防災訓練(会場設営・撤去委託、物品購入等) 10,893,656円			決算額の主な内訳	・防災拠点訓練報償費 2,857,000円 ・総合防災訓練報償費 1,556,200円			
	主な増減理由	・総合防災訓練実施に伴う委託料増 5,365,800円 ・防災拠点訓練支給物資等の購入数増に伴う需用費増 1,140,700円			主な増減理由	・総合防災訓練実施に伴う報償費皆増 1,556,200円			
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

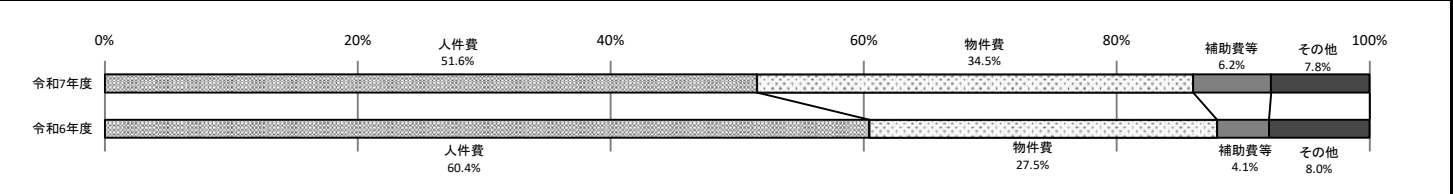
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	流動資産	不納欠損引当金 0	0	0	流動負債	特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,824,456	2,912,624	88,168
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 24,388,441	23,636,241	△752,200
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 27,212,897	26,548,865	△664,032
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△27,212,897	△26,548,865	664,032
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

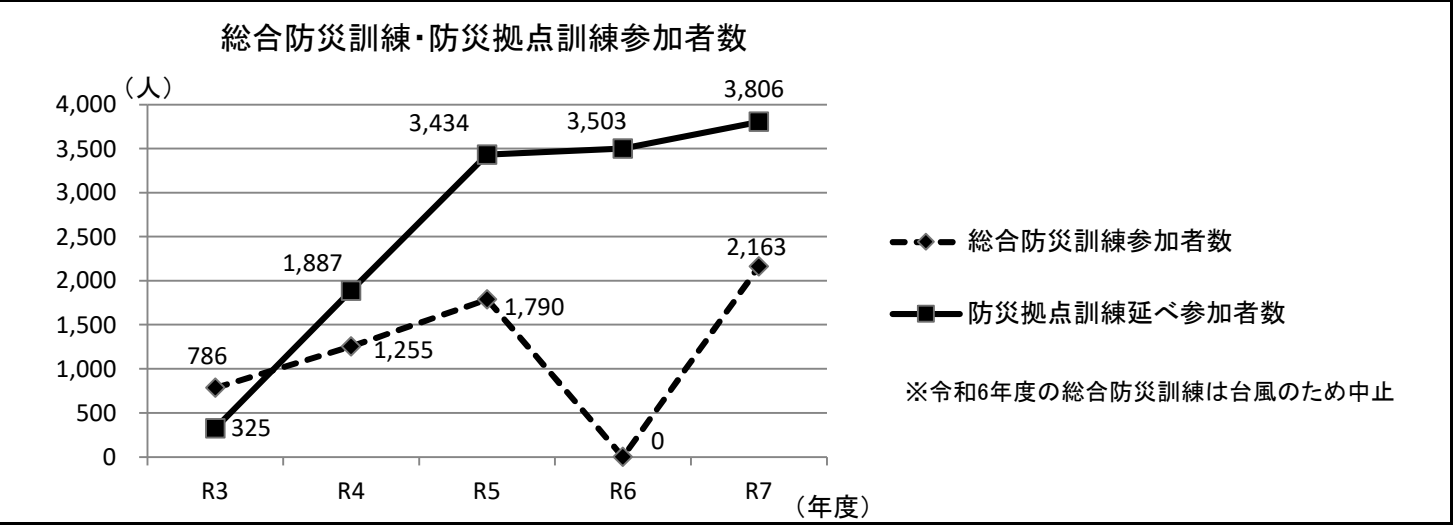
①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 総合防災訓練については、区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合的な訓練を毎年継続して実施しているが、令和6年度は台風接近の影響により中止となったため、2年ぶりの実施となった。令和7年度は従来の展示・啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充するとともに、広大な会場を活かし、防災関係機関の車両を実際に動かした迫力ある連携訓練を行った。また、避暑用テントの設置、クーリングタオルの支給など暑さ対策を徹底したことで、熱中症患者を出すことなく開催することができた。参加者は区単独開催では最大規模の2,163人となった。 - 防災拠点訓練については、避難所開設・運営訓練等を22拠点で実施し、このうち、16拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施した。また、2拠点で中学校と連携した取組を実施し、このうち、1拠点では中学生が拠点訓練に参加し、地域住民と一緒に避難所の開設・運営等の訓練を行い、1拠点では防災拠点運営委員が属するマンションの防災訓練等に参加して安否確認訓練や物資搬送訓練等を行った。加えて、3拠点で小学生が授業の一環として防災拠点訓練の一部を体験する取組を実施するなど、訓練を通じたコミュニティの活性化を図った。その結果、昨年の参加者数を上回る延べ3,806人が参加した。 - 区内3中学校で、職員が講師として授業に参加し、防災に関する講義や防災資機材の操作訓練等を行う出前講座を実施した。
	課題	- 訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。 - 近年の気温上昇の影響により参加者の熱中症リスクが高まっているため、引き続き暑さ対策をしていく必要がある。 - 防災拠点訓練では、避難所の開設・運営訓練に加えて、適切な避難行動を推進するため、在宅避難に必要な各家庭での取組および在宅避難者を支援するための防災拠点の役割について普及・啓発をしていく必要がある。

今後の方向性	- 総合防災訓練の実施にあたっては区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、警察、消防、自衛隊などの関係機関との緊密な連携により、本区の地域特性を踏まえた訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していくとともに、熱中症対策に係る防災支給品の配布や日中から夕方への開催時間の変更など、暑さ対策を行っていく。 - 防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化につなげていく。 - 中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の新たな担い手の育成を区全域に拡大していく。また、区内の子どもが多く参加する各種イベントにおいて、子どもが楽しみながら防災について学べる普及・啓発ブースを設けることにより、各家庭の防災意識を高揚させるとともに、将来の地域防災の担い手育成を図っていく。 - 総合防災訓練や防災拠点訓練を通じて、適切な避難行動や在宅避難をするために必要な各家庭での備え、防災拠点の役割などについて、さらなる普及・啓発をしていく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【65】地域特性に応じた防災対策の推進事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	- 区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるようにする。 - 事業所を中心として防災知識や防災意識の高揚を図り、事業所の防災対策を推進する。 - 行き場のない帰宅困難者の発生抑制とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡充することにより、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。				
事業内容	- 中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を行う。 - 市街地開発事業指導要綱等の届出時に防災備蓄倉庫の設置やエレベーター閉じ込め対策等について協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 - まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「中央区帰宅困難者対策協議会」の活動を支援する。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	18,604,382	38,563,399	19,959,017	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	82,559,936	80,277,988	△2,281,948	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,370,000	0	△1,370,000
	補助費等	3,940,138	1,175,238	△2,764,900	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,370,000	0	△1,370,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,449,378	5,831,828	3,382,450	行政収支差額	△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	107,553,834	125,848,453	18,294,619	通常収支差額	△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△106,183,834	△125,848,453	△19,664,619
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	106,448,959	124,951,818	18,502,859
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	265,125	△896,635	△1,161,760
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(エレベーター防災キャビネット配付等業務委託) 33,158,950円 ・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 13,046,000円 ・マンション防災対策包括支援委託 9,521,270円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 5,948,965円			決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 1,175,238円		
	主な増減理由	・エレベーター防災キャビネットの申込減による委託費減 △27,775,550円 ・マンション防災対策包括支援の事業開始に伴う皆増 9,521,270円 ・震災時活動マニュアル作成支援委託の棟数増による増 7,387,710円 ・資器材供与棟数増による需用費増 1,802,031円			主な増減理由	・Wi-Fiフィルター等購入費助成金の事業終了に伴う皆減 △2,901,000円 ・中央区防災対策優良マンションに対する防災訓練経費の増 338,100円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・通信確保支援事業の廃止に伴う皆減 1,370,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

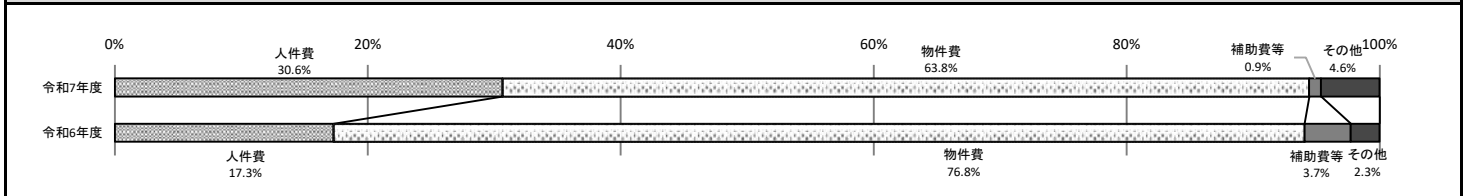
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,322,086	3,042,074	1,719,988
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	11,415,866	24,686,741	13,270,875
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	12,737,952	27,728,815	14,990,863
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△12,737,952	△27,728,815	△14,990,863
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

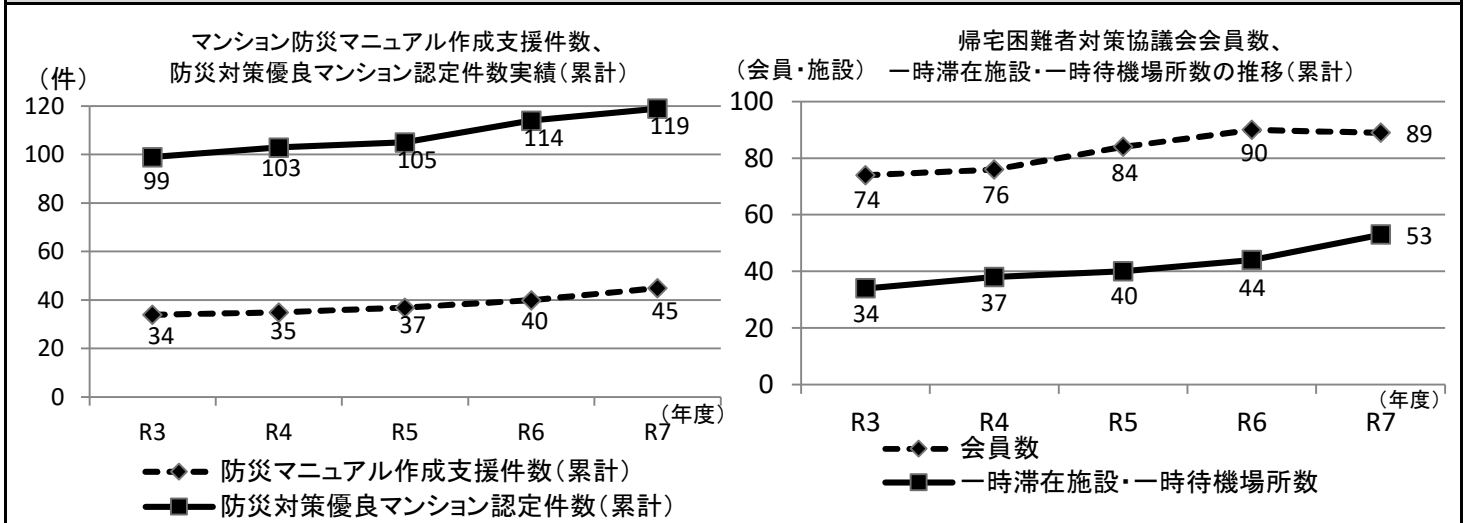
①	高層住宅防災対策	②	帰宅困難者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・マンション防災対策について、防災対策優良マンションは7件を認定したものの建物の解体に伴い2件を取り消したため、前年度から5件増加し119件となったほか、防災マニュアル作成支援を5件実施した。また、令和7年度から、希望するマンションに対して継続的に防災の専門家を派遣し、防災体制づくりに向けた包括的な支援を開始し4件実施した。さらに、震災時にエレベーターが停止した場合に備え飲料水や簡易トイレ等を備えたエレベーター防災キャビネットを、令和6年度から7年度にかけて希望するマンションに無償で配布することで、「共助」の取組を推進し、2力年で1,018台の設置を行った。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議・指導を通じて、一時滞在施設等の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一時帰宅抑制の取組等、事業所における防災対策の強化を図った。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動において、鉄道事業者など、関係機関との連携により、京橋エドグラン、東京スクエアガーデンおよび京橋トラストタワーで初動対応・運営訓練、京橋駅にて駅利用者の保護・誘導を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。
	課題	・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。 ・事業所の防災対策において、従業員の一時帰宅抑制と施設利用者保護の理解や取組の必要性が十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援を通じて一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けた継続した取組が不可欠である。

今後の方向性	・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザーの派遣件数を増やすほか、熟度別に実施するマンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。さらに、新たに作成した普及啓発動画を活用し、高層住宅特有の防災対策をより分かりやすく発信していく。 ・防災対策優良マンションの増加に向けて、柔軟な助成制度に見直すとともに、「震災時活動マニュアル策定の手引き」を活用し、小中規模のマンションも利用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を進めていく。また、現在防災体制が整備されておらず、防災対策を推進しようと検討する希望マンションに、継続的に専門家を派遣し必要な支援を行うことで、防災対策優良マンションの認定件数の増加につなげていく。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一時帰宅抑制や施設利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。 ・令和7年度に改訂した事業所防災のパンフレット「すべての働く人へ事業所防災 ～事業所を守り、地域を支えるために～」を活用し、中央区帰宅困難者対策協議会および防災拠点運営訓練等の機会を捉えて普及啓発を行っていく。 ・中央区帰宅困難者対策協議会の活動支援において、京橋、銀座、日本橋駅周辺地区委員会ごとの地域特性を踏まえ、協議会員間の連携体制等の強化を促進するためマニュアル等を再編する。加えて、都が運用しているキタコンDXを活用した情報連携訓練や、鉄道事業者等関係機関との連携による一時滞在施設等の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化を図っていく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【66】地域への防災対策の支援事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等の活動支援を通じて地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚や共助の取組の強化を図る。				
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目					令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目					令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	79,491,451	75,485,802	△4,005,649	行政収入	地方区税	0	0	0					
		物件費	513,972,246	663,988,045	150,015,799		特別区財政調整交付金	0	0	0					
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0					
		扶助費	0	0	0		都支出金	4,253,859	146,113	△4,107,746					
		補助費等	39,325,661	40,398,199	1,072,538		分担金及び負担金	0	0	0					
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0					
		減価償却費	1,444,410	2,810,118	1,365,708		その他	887,715	2,658,259	1,770,544					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	5,141,574	2,804,372	△2,337,202					
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,465,524	11,415,494	949,970		行政収支差額	△639,557,718	△791,293,286	△151,735,568					
		その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0					
小 計					644,699,292	794,097,658	149,398,366	通常収支差額					△639,557,718	△791,293,286	△151,735,568
特別費用					0	0	0	当期収支差額					△600,821,176	△791,293,286	△190,472,110
特別収入					38,736,542	0	△38,736,542	一般財源充当調整					639,246,115	786,728,052	147,481,937
特別収支差額					38,736,542	0	△38,736,542	再計(一般財源調整後)					38,424,939	△4,565,234	△42,990,173
勘定科目		物件費					勘定科目		補助費等						
決算額の主な内訳		・家庭内備蓄促進事業業務委託 602,498,336円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 14,364,350円 ・防災拠点運営委員会への支援(マニュアル作成等) 13,419,445円 ・防災普及・啓発動画制作業務委託 8,409,500円					決算額の主な内訳		・防災区民組織への支援(運営費助成金) 25,018,757円 ・消防団への活動支援に係る補助金 11,279,000円 ・防災士資格取得費用助成金 2,015,200円 ・防災区民組織への支援(防災資器材倉庫修繕費等経費の助成金) 450,000円						
主な増減理由		・家庭内備蓄促進事業申込数の増等に伴う委託料増 137,938,020円 ・防災普及・啓発動画制作に伴う委託料皆増 8,409,500円 ・区民向け防災パンフレット印刷部数増に伴う印刷費増 2,601,500円 ・感震プレーカー配布事業終了に伴う委託料皆減 △10,780,110円					主な増減理由		・防災士資格取得費用助成事業実施に伴う皆増 2,015,200円 ・通信確保支援事業終了に伴うWi-Fiルーター等購入費助成金の皆減 △1,187,000円						
勘定科目		都支出金					勘定科目								
決算額の主な内訳		・事務処理特例交付金 136,113円 ・区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(消火器設置促進事業) 10,000円					決算額の主な内訳		—						
主な増減理由		区市町村災害対応力向上支援事業都補助金(Wi-Fi環境整備及び非常用発電機分)の皆減 △4,126,000円					主な増減理由		—						

(単位:円)

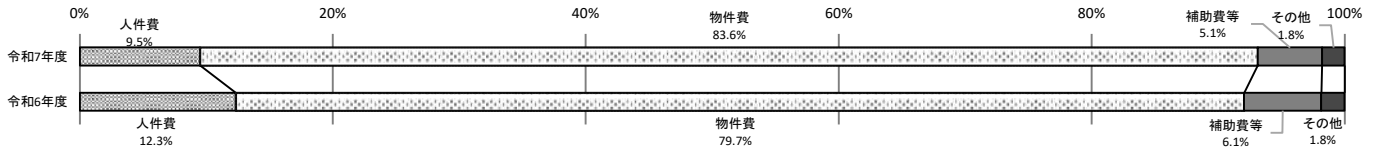
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	5,648,912	5,954,697	305,785	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	83,994,724	81,184,606	△2,810,118	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	48,776,883	48,322,983	△453,900
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	54,425,795	54,277,680	△148,115
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	29,568,929	26,906,926	△2,662,003
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		83,994,724	81,184,606	△2,810,118	負債・正味財産の部合計		83,994,724	81,184,606	△2,810,118	
勘定科目		建物								
決算額の主な内訳		・地域防災活動センター4カ所 81,184,606円			—		—			
主な増減理由		・減価償却による減 △2,810,118円			—		—			
(内訳等)										

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(累計)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
19,597件	21,177件	23,239件	25,528件	27,419件

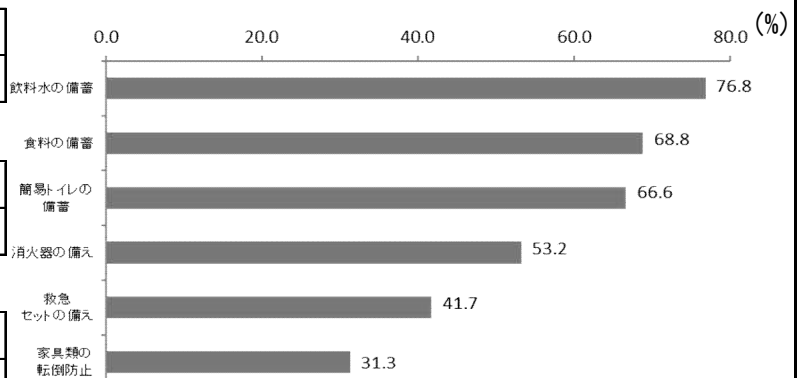
防災拠点の認知度

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
62.6%	61.8%	65.3%	55.9%	60.5%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
89.6%	89.3%	89.9%	90.2%	94.5%

家庭での災害に対する備え(複数回答)



(※) 令和7年度区政世論調査より

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を図っている。 ・日本橋中学校の改築に伴い、防災拠点が代替施設(浜町校舎および総合スポーツセンター)に一時的に移転したため、「日本橋中学校防災拠点活動マニュアル」の見直しを行った。 ・地域の防災活動に関する知識が必要である防災士の資格取得を支援することで、平時の防災活動や災害時の応急活動等においてリーダーシップを発揮する人材を養成し、地域防災力の強化を図っている。 ・在宅避難に必要な備えや防災拠点の重要性を紹介した動画「わが家わがまちの地震防災」およびマンション防災対策をわかりやすく映像化した「備えて安心! マンション防災」を改定した。 ・区内事業所を対象とした事業所防災パンフレット「すべての働く人へ事業所防災 ～事業所を守り、地域を支えるために～」を改訂した。
	課題	・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけではなく、来街者に対しても必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。 ・地域の防災活動を担う人材が高齢化・固定化しており、新たな担い手を育成し、防災区民組織や防災拠点運営委員会、マンション防災組織などにおいて、主体的に地域の防災活動を担うことができる体制を築けるよう、共助の強化を図っていく必要がある。 ・作成した普及啓発動画について、多くの方に視聴されるように周知を図っていく必要がある。

今後の方向性	・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。 ・発災直後の混乱期において使用する「防災拠点開設アクションカード」の作成を行うなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を行っていく。 ・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、利用者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、参加を促していく。 ・幅広い世代に地域の防災活動の担い手となってもらうために、防災士の資格取得について、助成対象者を拡大し、地域防災力の強化を図っていく。 ・普及啓発動画について、区内イベントでのブース出展や、防災拠点運営委員会等を通じて幅広い層に周知していく。 ・女性防災リーダー養成事業について、地域の防災活動に主体的に取り組む女性の育成を図るための養成講座と女性視点の重要性を広く啓発するための講演会を実施する。 ・ハザードマップについて、都の洪水浸水想定区域図等と整合性を図るため更新する。また、本更新時に音声コードを添付することにより、視覚に障害のある方に配慮したハザードマップを作成する。
--------	---

1 事業概要

事業名	【67】安全・安心まちづくりの支援事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等を通じて、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。 ・地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図る。				
事業内容	・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。 ・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。 ・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。 ・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 5,919,575	4,922,988	△996,587	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政収入	物件費 1,668,520	1,131,100	△537,420	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	7,466,000	32,768,200	25,302,200
		補助費等 36,853,360	64,536,360	27,683,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	7,466,000	32,768,200	25,302,200
		賞与・退職給与引当金繰入額 779,347	744,489	△34,858	行政収支差額	△37,754,802	△38,566,737	△811,935
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 45,220,802	71,334,937	26,114,135	通常収支差額	△37,754,802	△38,566,737	△811,935
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△37,754,802	△38,566,737	△811,935
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	37,839,160	38,452,273	613,113
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	84,358	△114,464	△198,822
		勘定科目	補助費等		勘定科目	物件費		
		決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 43,376,000円 ・防犯設備整備費助成金 13,075,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成金 3,968,000円		決算額の主な内訳	・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 759,000円 ・自動通話録音機の購入 368,500円		
		主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額の増 31,315,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業の助成金交付申請額の皆増 3,968,000円 ・防犯設備整備費助成事業の助成金交付申請額の減 △5,299,000円		主な増減理由	・自動通話録音機の購入台数の減 △401,500円 ・防犯アドバイザー派遣実績減 △132,000円		
		勘定科目	都支出金		勘定科目			
		決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 30,003,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業補助金 2,765,200円		決算額の主な内訳	—		
		主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 22,537,000円 ・個人宅向け防犯機器等購入費用助成事業補助金の皆増 2,765,200円		主な増減理由	—		

(単位:円)

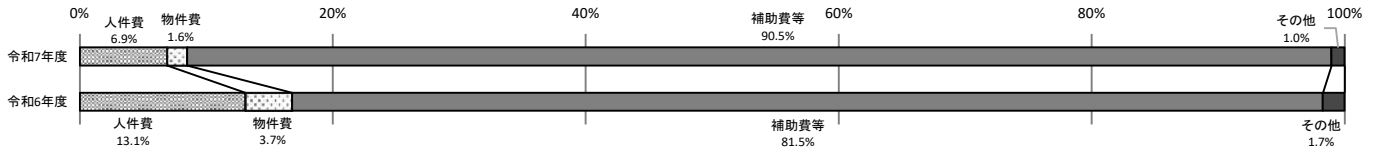
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	420,664	388,350	△32,314
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	3,632,321	3,151,499	△480,822
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,052,985	3,539,849	△513,136
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△4,052,985	△3,539,849	513,136
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

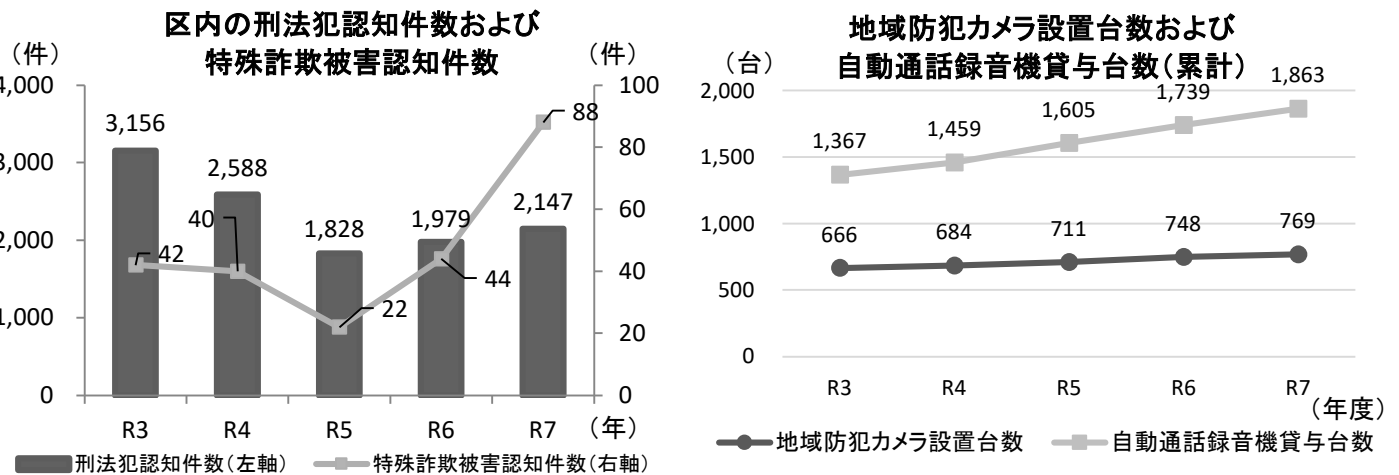
①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・令和7年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が約5割を占め最多となった。 ・近年の「闇バイト」関連の強盗事件等のマスコミ報道を受け、区民が感じる治安悪化の懸念が生じ、区民の防犯意識が高まっている。こうした中、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域の自主防犯力の底上げに寄与している。 ・区内4警察署との連携による、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数は累計1,831台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の未然防止に高い効果を発揮している。 ・防犯設備整備費の助成対象について、地域からの要望を踏まえ、防犯カメラの新設・更新のみならず、移設費用も対象となるよう制度を拡充した。 ・個人宅に対して、東京都と連携し、防犯機器等の購入費用助成を実施した。
	課題	・防犯カメラの設置や維持管理に関して、地域の費用負担が大きくなっている。 ・警察官をかたるなど、手口が巧妙・悪質な特殊詐欺被害が近年急増しており、区内警察署と連携したより一層の被害防止対策が急務である。

② 今後の方向性	「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。 ・防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等による防犯カメラの新規設置や経年劣化に伴う更新など、今後も高い需要が見込まれるため、継続して支援を行っていく。 ・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等を通じた迅速かつ的確な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。 ・防犯設備の整備や防犯機器の助成については、都の補助事業等を有効活用し、地域・個人の経済的な負担軽減を図っていく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【68】消費者教育・相談等事業			部課名	区民部区民生活課				
事業目的	・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。								
事業内容	・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。								
関連する個別計画									
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	36,878,363	38,378,745	1,500,382	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	5,395,544	5,586,844	191,300		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	13,750	0
		補助費等	224,000	171,520	△52,480		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	66,000	57,561
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	79,750	57,561	
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,006,055	3,350,199	344,144	行政収支差額	△45,424,212	△47,429,747	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小 計	45,503,962	47,487,308	1,983,346	通常収支差額	△45,424,212	△47,429,747			
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△45,424,212	△47,429,747			
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	45,749,592	46,914,659			
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	325,380	△515,088			
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費			
	決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 12,155,781円 ・消費生活相談員期末勤勉手当 4,617,370円			決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,588,252円 ・啓発用印刷物 1,088,725円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 658,900円			
	主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 570,366円 ・消費生活相談員期末勤勉手当実績減 △98,222円			主な増減理由	・郵便局広告付き封筒作成管理委託料の実績増 205,480円 ・計量器事前調査用はがきの購入費の実績皆増 93,500円 ・中学校消費者教育用副教材の購入費皆減 △203,159円			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・消費生活講座講師等謝礼 138,700円 ・リーガルアドバイザー謝礼 16,500円 ・研修受講料 16,320円			決算額の主な内訳	・親子消費者講座参加費用 57,000円			
	主な増減理由	・消費生活講座講師等謝礼実績減 △30,100円 ・リーガルアドバイザー謝礼の実績減 △16,500円			主な増減理由	・親子消費者講座参加者昼食代の実績減 △9,000円			

(単位:円)

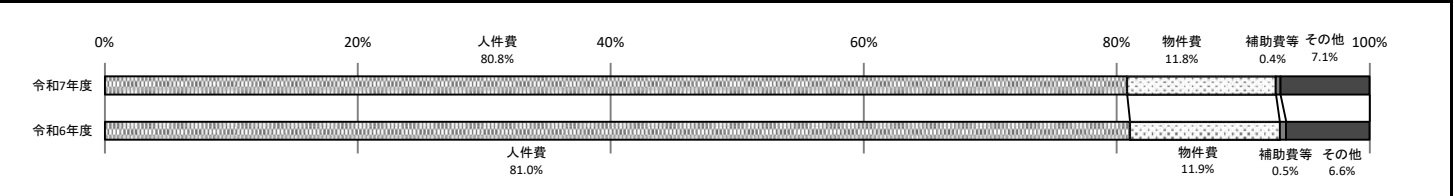
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,622,560	1,747,574	125,014
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	14,010,381	14,181,745	171,364
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	15,632,941	15,929,319	296,378
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△15,632,941	△15,929,319	△296,378
		その他	0	0					
資産の部 合計		0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0		
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳		—			—		—		
主な増減理由		—			—		—		

3 実施内容

①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

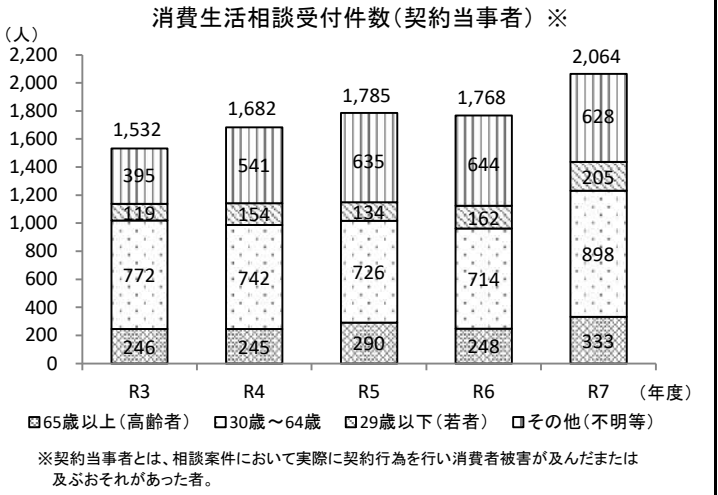
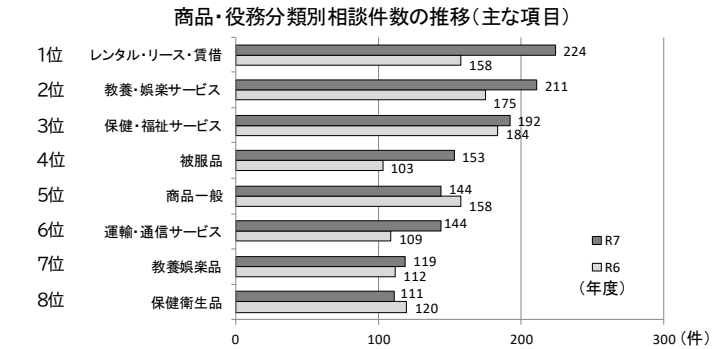
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消費生活講座受講者数(人)	17	193	64	85	20
消費生活出前講座実施回数(回)	1	6	11	13	8
消費生活出前講座受講者数(人)	10	75	206	182	95
関係機関向け講習会等(回)	3	3	3	2	3
消費生活展参加者数(人)	426	512	410	326	336



5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	- 消費生活相談受付件数は2,064件と、令和6年度から296件増加している。相談内容については、令和6年度はエステ関連企業の倒産の影響で保健・福祉サービスの相談が多かったが、令和7年度については物価高の影響もあり、レンタル・リース・賃借の相談(原状回復トラブル等)が1位になった。また、教養・娯楽サービスの相談(旅行サービスや習い事に関する契約トラブル等)は依然として高い水準で推移している。 - 企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座、出前講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等で迅速に発信することで、消費者トラブルの未然防止に努めた。 - 民生・児童委員協議会との連携や相談支援体制整備事業へ参画し、高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見に努め、相談や啓発につなげる情報共有を推進した。 - 令和6年度から相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接弁護士の見解を聞くことができるリーガルアドバイザーを導入し、相談体制の充実を図っている。(件数:3件) - 消費生活相談対象外の事業者等からの相談や消費生活相談対応中の迷惑行為(暴言・過度な要求等)が頻発している。
	課題	- 区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。 - 相談員の心理的負担を減らし、トラブルが発生した際、客観的事実をもとに組織対応ができるように、取組を進めていく必要がある。 - 電話による消費生活相談において、相談対象外の人からの架電が多く、事務効率の低下を招いている。結果として、本来相談を受けられる人への対応の遅延等の影響が出ている。 - 相談中の迷惑行為による相談員への心理的負荷がかかっているため、客観的事実を組織で共有し、対応ができる仕組みを導入する必要がある。

今後の方向性	②	- 消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。 - 関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実に寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。 - 社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。 - 消費生活相談の新システム稼働(令和8年9月予定)に向け、相談体制に支障が出ないよう情報収集や関係機関との調整を図り、システム移行を行う。 - 電話による消費生活相談において、相談を必要とする区民等にスムーズに対応するため、冒頭アナウンスによる架電者への分かりやすい案内を導入し、区民等の待ち時間の削減および業務の効率化を図る。 - 中央区カスタマー・ハラスメント防止基本方針に基づき、電話に録音機能を導入し、迷惑行為の把握および抑止を図る。
--------	---	---

1 事業概要

事業名	【69】区民住宅管理事業			部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行うことで区民住宅の長寿命化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。				
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(15施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行うとともに、管理の適正化を図る。				
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン				
基本計画	基本政策	4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	
	施策	4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	56,180,954	67,281,179	11,100,225	地方区税	0	0	0	
	物件費	1,215,615,078	1,175,090,737	△40,524,341	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	維持補修費	10,578,700	25,959,450	15,380,750	国庫支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	都支支出金	1,800,000	1,800,000	0	
	補助費等	69,981,701	78,649,428	8,667,727	分担金及び負担金	0	0	0	
	投資的経費	277,448,600	456,548,300	179,099,700	使用料及び手数料	1,474,961,771	1,535,043,875	60,082,104	
	減価償却費	442,536,614	446,778,737	4,242,123	その他	111,602,151	113,606,672	2,004,521	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	793,564	0	△793,564	小 計	1,588,363,922	1,650,450,547	62,086,625	
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,570,805	9,926,517	2,355,712	行政収支差額	△492,342,094	△609,783,801	△117,441,707	
	その他	0	0	0	金融収支差額	△62,168,782	△58,255,592	3,913,190	
小 計		2,080,706,016	2,260,234,348	179,528,332	通常収支差額	△554,510,876	△668,039,393	△113,528,517	
特別費用		12,636	0	△12,636	当期収支差額	△554,523,512	△667,245,829	△112,722,317	
特別収入		0	793,564	793,564	一般財源充当調整	115,766,429	222,907,659	107,141,230	
特別収支差額		△12,636	793,564	806,200	再計(一般財源調整後)	△438,757,083	△444,338,170	△5,581,087	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費			
	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワーほか5棟使用料及び賃借料 836,494,891円 ・区民住宅(区立・区営・借上)維持管理業務委託 165,631,842円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事 237,531,300円 ・晴海ガーデンコート緊急通報システム改修工事 86,900,000円			
	主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)維持管理業務委託の減 △18,339,677円 ・晴海ガーデンコート照明設備保全整備委託の皆減 △15,345,000円			主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎外壁及び防水改修工事の増 79,796,300円 ・晴海ガーデンコート緊急通報システム改修工事の皆増 86,900,000円			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,532,231,266円			決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費収入 71,586,910円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円 ・月島二丁目まちづくり支援用施設修繕負担金収入 7,480,566円			
	主な増減理由	・借上住宅の入居者増による使用料増 41,922,583円 ・区営住宅使用者の使用料増 648,202円			主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費収入の増 1,635,524円			

(単位:円)

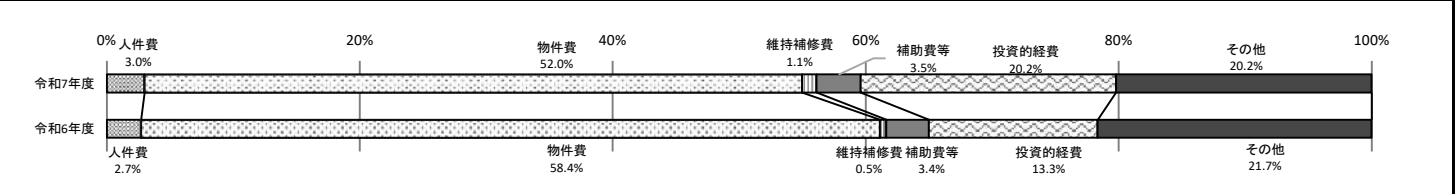
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	90,267,637	93,440,828	3,173,191	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	△793,564	0	793,564		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	4,086,447	5,177,998	1,091,551	
	固定資産	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0		その他	135,633,064	139,870,274	4,237,210	
		建物	8,759,754,469	8,348,906,552	△410,847,917	固定負債	特別区債	0	0	0	
		工作物	2,373,440	2,027,620	△345,820		退職給与引当金	35,285,405	42,019,985	6,734,580	
		重要物品	0	0	0		その他	1,338,358,921	1,198,488,647	△139,870,274	
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	1,513,363,837	1,385,556,904	△127,806,933	
		建設仮勘定	188,799,000	477,445,700	288,646,700		正味財産の部合計	28,910,259,700	28,919,486,351	9,226,651	
		その他	223,190,236	223,190,236	0		負債・正味財産の部合計	30,423,623,537	30,305,043,255	△118,580,282	
	資産の部 合計		30,423,623,537	30,305,043,255	△118,580,282						
	勘定科目		土地			建物			その他(固定負債)		
	決算額の主な内訳	・箱崎町住宅敷地ほか8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円			・晴海住宅ほか36件 7,975,195,404円 ・ココファン勝どき 373,711,148円			・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,198,488,647円			
	主な増減理由	・増減なし			・晴海住宅ほか36件およびココファン勝どき減価償却による減 △446,432,917円			・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △139,870,274円			

3 実施内容

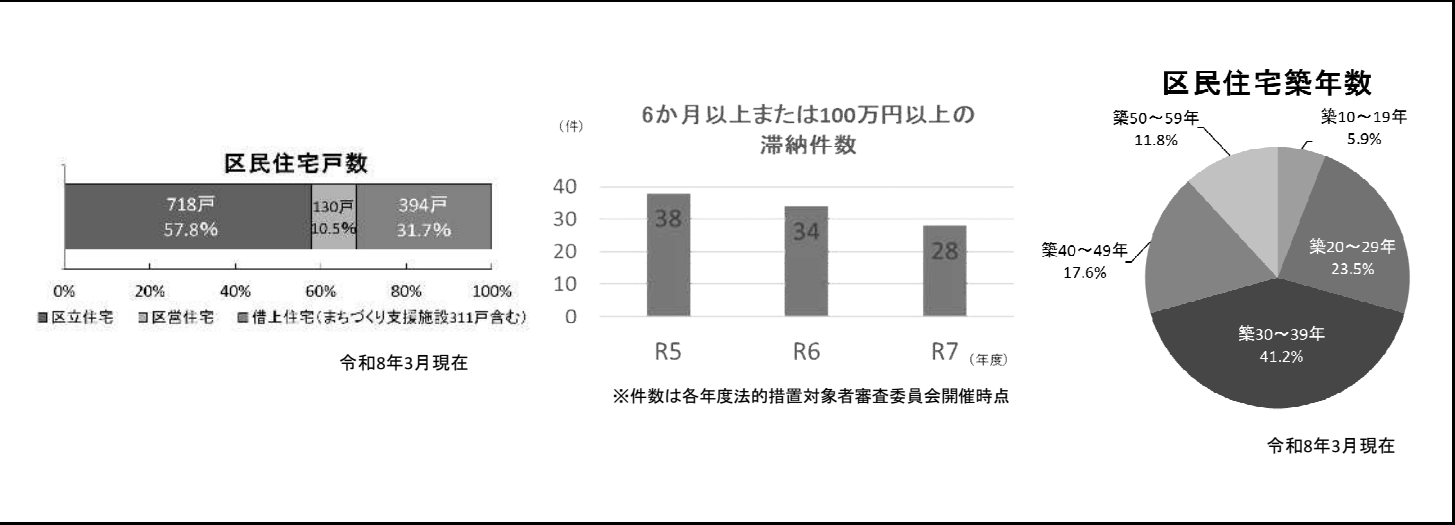
①	区民住宅の維持管理等	②	区民住宅の改修	③	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状	- 施設の維持補修のため、堀留町高齢者住宅大規模改修工事や京橋プラザ住宅外壁及び防水改修工事、晴海ガーデンコート高齢者住宅緊急通報システム改修工事等を行った。 - 住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。徴収業務専門員による分納計画の策定や適切な納付管理により、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。 - 借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱに加え、建替事業を予定している銀座アイタワーについても、移転協議により退去が決まった住戸から随時空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。 - まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームによる工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。
	課題	- 滞納住宅使用料の確実な徴収にあたり、引き続き滞納者の持つさまざまな背景を把握し、生活状況に応じた分納計画の作成、交渉を行う必要がある。 - 単身世帯の死亡に伴う室内残置物の処理など、退去に当たっては相続人などの対応に時間を要し、すみやかに新規募集ができない部屋が生じている。

今後の方向性	- 区立・区営住宅において、修繕や設備の機能更新等計画的な改修を行い、長寿命化を図っていく。また、高経年住宅に関しては、周辺開発の動向を見極めた上で改築も視野に入れ、今後の対応を検討していく。 - 区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。 - 単身世帯の死亡退去となった住戸を再び新規募集できるよう、相続財産清算人の制度を活用し、室内残置物を適切に対処していく。 - 借上住宅については、当初の目的であった定住人口の回復を達成し、住宅供給においても、現在民間住宅で充足していることから、引き続き空室の返還等を行い、財政負担の軽減に努める。 - まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【70】良好な住宅の確保支援事業			部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。				
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者等の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅やセーフティネット住宅・居住サポート住宅の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を含めた各種居住支援を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。				
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連		
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	24,509,439	23,818,314	△691,125	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	8,530,062	7,821,541	△708,521	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	57,481,000	60,726,865	3,245,865
	扶助費	0	0	0	都支出金	13,259,309	15,453,470	2,194,161
	補助費等	460,208,573	451,784,950	△8,423,623	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	110,200	64,100	△46,100
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	70,850,509	76,244,435	5,393,926
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,562,731	3,722,443	159,712	行政収支差額	△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	496,810,805	487,147,248	△9,663,557	通常収支差額	△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△425,960,296	△410,902,813	15,057,483
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	426,345,933	410,330,493	△16,015,440
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	385,637	△572,320	△957,957
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 402,030,950円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 49,524,000円			決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等の措置実施支援業務委託等 7,513,541円		
	主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △8,963,090円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数増による補助金増 571,000円			主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等に係る実態調査支援業務委託料皆減 △8,340,587円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等の措置実施支援業務委託等皆増 7,513,541円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 53,815,000円 ・マンション総合対策モデル事業国庫補助金 3,609,865円			決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,149,000円 ・事務処理特例交付金 2,304,470円		
(内訳等)	主な増減理由	・社会資本整備総合補助金補助世帯数減による交付金額減 △653,000円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等の補助対象世帯数増による交付金増 289,000円 ・マンション総合対策モデル事業国庫補助金皆増 3,609,865円			主な増減理由	・事務処理特例交付金の増 2,045,161円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の増 149,000円		

(単位:円)

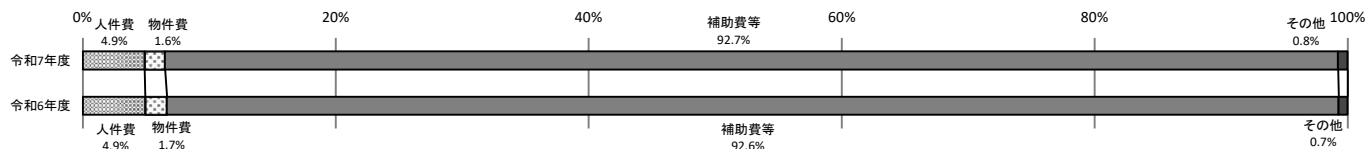
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	6,000,000	6,000,000		賞与引当金	1,923,034	1,941,749
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	16,604,896	15,757,494
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	18,527,930	17,699,243
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△12,527,930	△11,699,243
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	6,000,000	6,000,000
	資産の部 合計	6,000,000	6,000,000	0				0
(内訳等)	勘定科目	その他(流動資産)						
	決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	②	都営住宅の募集・審査	③	住宅修繕等資金融資	④	高齢者等の居住支援
⑤	住宅相談	⑥	マンション適正管理の促進	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

居住継続援助事業による補助期間終了年度(補助期間30年)

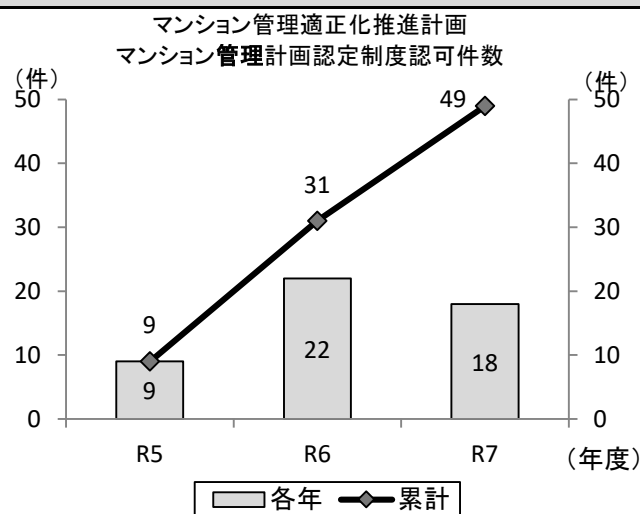
住宅名	戸数	補助期間終了年度
晴海一丁目まちづくり支援用施設	119	令和8、9年
月島二丁目まちづくり支援用施設	22	令和14年
晴海三丁目西まちづくり支援用施設	158	令和21年
勝どき駅前まちづくり支援用施設	9	令和22年
月島一丁目まちづくり支援用施設	1	令和25年

高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間終了年月(補助期間20年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
パークビュー浜町	13	令和13年2月
Y・S日本橋浜町	17	令和16年9月
こもれび銀座一丁目	31	令和16年12月

セーフティネット住宅の補助期間終了年月(補助期間10年)

住宅名	戸数	補助期間終了年月
イヨシ88	14	令和17年3月



5 総括

令和7年度の取組状況	現状	・居住継続援助事業による家賃補助期間が令和8、9年度に満了する対象者に相談会を開催し、補助期間が満了となるお知らせと、住み替えに関する相談窓口の案内等を行うと共に、自ら住み替えが困難な高齢者等の世帯に対して、新たな算定方法による家賃低廉化補助を検討していることについて説明を行い、一定の理解が得られた。 ・一部の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助満了に伴い、令和7年4月からセーフティネット住宅へ移行し、継続して家賃補助を実施している。
	成果	・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。 ・マンション管理適正化推進計画に基づく、管理計画認定制度による認定を18件行い、助言対象マンション174件に対し区のマンション管理支援の情報提供を行い、指導対象マンション6件に対し専門家の訪問による指導などを行った結果、管理意識の向上が図られ管理不全の防止につながった。
課題	課題	・入居することを拒まないセーフティネット住宅の運営事業者を募集しているが、区特性から申し込みには至らず、供給を促進する施策が必要である。 ・住み替え支援による単身の高齢者については、入居後の家賃の滞納や孤立死等のリスクが高いことなどから、住み替えが進みにくい状況にある。 ・マンション管理適正化推進計画に基づく認定制度・助言指導について、マンションの規模や、理事会の活動状況、管理会社の運営方針などの様々な要因により、マンション毎に対応の違いがあり、マンションの個別の事情に即した対応が必要である。
	今後の方向性	・居住継続援助事業については、補助対象者に対して事業の詳細な情報提供の案内を通知し、世帯毎に異なる意見や問い合わせ等に対応するため、個別の相談会を開催するなど事業の詳細な説明をしていく。 ・セーフティネット住宅の運営事業者の募集はもとより、セーフティネット法の改正に基づき創設された入居中にサポートを受けられる居住サポート住宅についても、家賃低廉化補助をすることにより供給促進を図り、低所得者の高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者への居住支援を福祉保健部と連携しながら実施していく。 ・単身高齢者の住み替え支援においては、民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用することや、住み替え相談を拒まない不動産業者情報を提供することなどにより、住み替えの促進を図っていく。 ・マンションの適正管理においては、管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。また、指導対象マンションについては、指導後の追跡調査を実施していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【71】建築行政事務等			部課名	都市整備部建築課	
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。					
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 147,298,689	169,604,011	22,305,322	地方区税	0	0	0
		物件費 28,892,367	31,794,638	2,902,271	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支支出金	592,420	810,201	217,781
		補助費等 43,649,991	44,794,250	1,144,259	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 7,738,048	11,033,716	3,295,668	使用料及び手数料	7,771,400	8,166,200	394,800
		減価償却費 20,196,393	22,444,959	2,248,566	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	8,363,820	8,976,401	612,581
		賞与・退職給与引当金繰入額 21,487,726	26,429,350	4,941,624	行政収支差額	△260,899,394	△297,124,523	△36,225,129
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	269,263,214	306,100,924	36,837,710	通常収支差額	△260,899,394	△297,124,523	△36,225,129
	特別費用	13	5	△8	当期収支差額	△260,899,407	△297,124,528	△36,225,121
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	243,028,870	270,616,090	27,587,220
	特別収支差額	△13	△5	8	再計(一般財源調整後)	△17,870,537	△26,508,438	△8,637,901
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業費補助金(東京駅前地区) 19,264,049円 ・交通環境改善支援事業費補助金(銀座地区) 17,774,821円 ・集約駐車場に対する助成金(銀座地区) 7,000,000円			決算額の主な内訳	・総合案内板データ修正委託 4,125,000円 ・昇降機等定期検査報告業務委託 3,980,797円 ・建築設備受付業務委託 3,011,712円		
(内訳等)	主な増減理由	・交通環境改善支援事業(東京駅前地区)の実績増による補助金増 1,172,058円 ・交通環境改善支援事業(銀座地区)の実績増による補助金増 3,417,245円 ・旧地域ルールに基づく集約駐車場(銀座地区)の整備台数減による助成金減 △3,500,000円			主な増減理由	・建築計画概要書等閲覧システムの更新皆増 2,455,200円 ・特定建築物定期報告対象建築物数減 △1,169,982円 ・総合案内板(大型)更新増によるデータ作成数増 519,200円 ・エレベーター台帳の電子データ作成皆増 440,000円		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板設置および更新工事 11,033,716円			決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 3,495,600円 ・建築等許可申請手数料 3,666,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・総合案内板(大型)の設置基数増(0基→1基)による工事費増 3,295,668円			主な増減理由	・大型マンション竣工増に伴う住宅用家屋証明等申請件数の増による手数料増 151,600円 ・建築物エネルギー消費性能適合性判定皆増 129,000円		

(単位:円)

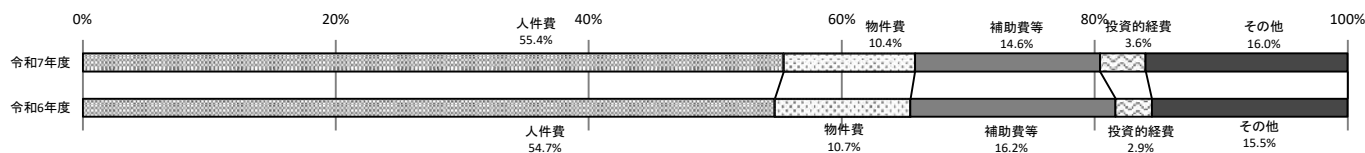
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 11,598,299	13,786,419	2,188,120
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	固定資産	工作物 128,635,244	121,556,569	△7,078,675		退職給与引当金 100,148,280	111,878,209	11,729,929
		重要物品 26	21	△5		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	111,746,579	125,664,628	13,918,049
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	16,888,691	△4,108,038	△20,996,729
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	128,635,270	121,556,590	△7,078,680
	資産の部 合計	128,635,270	121,556,590	△7,078,680				
(内訳等)	勘定科目	工作物						
	決算額の主な内訳	・総合案内板(大型90基、小型12基) 121,556,569円			—			
(内訳等)	主な増減理由	・総合案内板(大型89基、小型8基)の減価償却による減 △22,444,959円 ・総合案内板(大型1基、小型4基)設置による増 15,366,284円			—			

3 実施内容

①	建築指導	②	既存建築物等の指導	③	応急危険度判定事務等	④	指定道路管理
⑤	統計調査	⑥	住居表示管理	⑦	総合案内板の更新	⑧	相隣環境調整
⑨	交通環境改善支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	項目	令和6年度	令和7年度
建築物確認	14件	19件	定期報告(特定建築物)	1,163件	428件
昇降機確認	2件	0件	定期報告(建築設備)	2,548件	2,592件
工作物確認	0件	0件	定期報告(昇降機等)	8,239件	7,672件
建築物中間検査	2件	2件	定期報告(防火設備)	1,448件	1,478件
建築物完了検査	23件	16件			
昇降機完了検査	1件	1件			
工作物完了検査	0件	0件			
建築物等認定	99件	89件			
仮設等許可	5件	13件			
長期優良住宅認定	3件	3件			

項目	令和6年度	令和7年度
違反摘発件数	20件	25件

項目	令和6年度	令和7年度
中高層建築物の建築計画届出件数	123件	109件
建築物解体工事届出件数	187件	179件

項目	令和6年度	令和7年度
地区計画の区域内における行為の届出書	181件	153件

令和7年度定期報告対象建築物
(毎年)
劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等
(3年毎)
病院、児童福祉施設等

5 総括

①	現状・成果	・新築建築物に対して建築確認や認定等の機会を捉え必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。 ・地区計画の区域内における行為の届出等、手続きの電子化を進めている。 ・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和7年度は病院、児童福祉施設等が対象で、対象建築物数が令和6年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。 ・違反建築物の早期発見のためパトロール等を行い、防火区画の規定違反などについては是正指導している。 ・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進し、交通環境の改善に向けて、地元組織への支援を行っている。銀座地区は賑わいの連続性を確保するための取組を行う路線(特定路線)の指定に向けた検討等に対する補助を行った。
令和7年度の取組状況	課題	・申請者の利便性向上と紙の使用の削減による環境負荷低減のため、さらに手続きの電子化を図る必要がある。 ・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携し、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進していく必要がある。 ・銀座地区の交通環境の改善に向けて、駐車施設整備に限らず、地域の交通課題解決(特定路線の指定など)に向けた地元組織の取組についても引き続き幅広く支援していく必要がある。

②	今後の方向性	・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。 ・申請等の手続きについて、LoGoフォーム等の活用により電子化を図るとともに、電子化にあたって既存システムの改修等が必要となる手続きについては、利便性の向上、事務の効率化等を考慮し、電子化を検討していく。 ・特定建築物等の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。 ・駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)について、引き続き地元組織による地域ルールの運用を支援し、関係者と緊密に連携しながら、駐車施設整備の適正化を推進していく。 ・銀座地区の特定路線の指定に向けた検討等、交通環境改善に取り組む地元組織に対する支援を行い、銀座地区の良好な交通環境を形成していく。
---	--------	--

1 事業概要

事業名	【72】住宅・建築物耐震改修等支援事業			部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物等の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。				
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。				
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	28,238,608	29,461,731	1,223,123	地方区税	0	0	0
	物件費	8,668,125	8,195,889	△472,236	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	100,338,000	62,444,000	△37,894,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	75,592,000	48,184,000	△27,408,000
	補助費等	175,757,036	122,400,960	△53,356,076	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	175,930,000	110,628,000	△65,302,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,119,408	4,591,014	471,606	行政収支差額	△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	216,783,177	164,649,594	△52,133,583	通常収支差額	△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△40,853,177	△54,021,594	△13,168,417
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	41,299,069	53,315,732	12,016,663
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	445,892	△705,862	△1,151,754
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 122,400,960円			決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 7,160,796円 ・耐震補強等助成における耐震補強設計内容の審査委託費 550,000円		
	主な増減理由	・申請実績減少による区助成金減 △53,356,076円			主な増減理由	・耐震補強等助成における耐震補強設計内容の審査件数減による委託費減 △275,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 62,444,000円			決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 48,184,000円		
	主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △37,894,000円			主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △27,408,000円		

(単位:円)

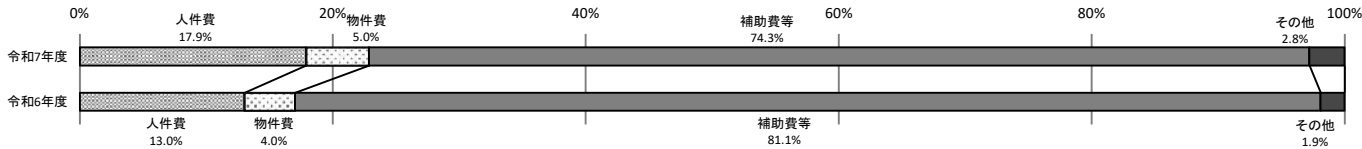
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,223,508	2,394,824	171,316
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	19,199,411	19,434,243	234,832
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	21,422,919	21,829,067	406,148
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△21,422,919	△21,829,067	△406,148
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度
木造耐震診断・補強計画助成(件)	11	8
木造耐震補強工事助成(件)	3	6
マンション等耐震診断助成(件)	1	2
マンション等補強設計助成(件)	0	0
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	1	3
特定沿道建築物補強設計助成(件)	0	0
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	1	0
特定沿道建築物除却助成(件)	5	4
特定沿道建築物建替え助成(件)	1	1

住宅の耐震化率(新耐震木造住宅を含む)

	令和7年3月	令和12年度末(目標値)
未耐震住宅	4,300戸	—
耐震化住宅	89,840戸	
耐震化率	95.4%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率

	令和7年3月	令和12年度末(目標値)
未耐震建築物	357棟	—
耐震化建築物	2,725棟	
耐震化率	88.4%	95.0%

※建築確認履歴を基に算出

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。 ・耐震改修促進計画を改定し、現状の耐震化率を踏まえて令和12年度までの新たな目標と目標達成に向けた施策を定めることで、更なる耐震化の促進を図ることとした。 ・令和8年度に向け、新耐震木造住宅等に対する支援の新設、新耐震基準の施行以前に建てられた住宅や緊急輸送道路等にかかる建築物に対する支援の拡充、住宅耐震併行工事に対する助成制度の見直しの検討を行った。 ・耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。
	課題	・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースがあるため、助成制度を拡充するとともに、周知を図る必要がある。 ・分譲マンションについては耐震補強工事の費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が難しく、専門家による支援が必要となっている。 ・新耐震木造住宅等に対する助成制度等を新設するとともに、制度の周知を図る必要がある。 ・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

今後の方向性	・耐震改修促進計画の目標達成に向けて、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を通じて、所有者等の理解促進を図るとともに、拡充する耐震助成制度や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援制度の周知を引き続き展開していく。 ・戸建住宅においては、拡充する耐震助成制度や住宅耐震併行工事の助成制度を所有者等に対して周知し、耐震化を促す。 ・分譲マンションにおいては、拡充する耐震助成制度や合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度を案内し、耐震化を促す。 ・新耐震木造住宅等の所有者等に対して、個別に新たに拡充する耐震助成制度等の周知を行うことで、利用を促し、更なる耐震化を図る。 ・国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。
--------	--

